

日本政府へのメッセージ



CAN Japan 主催

「COP20/CMP10リマ会議報告会 2015年パリ合意への道」

2015.1.21

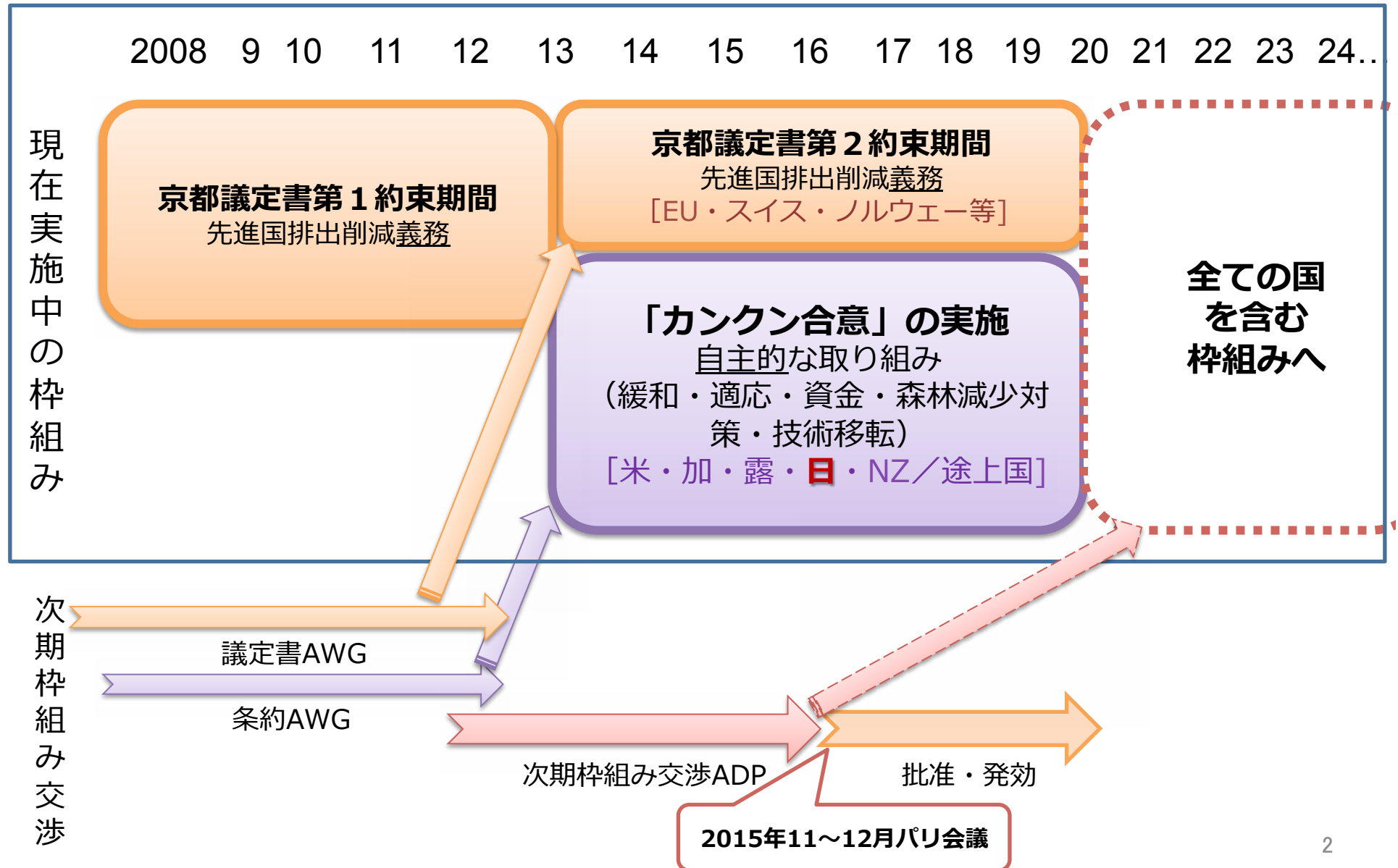
平田仁子 Kimiko Hirata

NPO法人 気候ネットワーク 理事

khirata@kiconet.org

<http://www.kiconet.org/>

国際制度と日本の位置



国際制度と国内計画・削減目標



日本の姿勢の変化

京都議定書 第1約束期間

COP3議長国
↓
消極的参加

- 議定書交渉：議長国としての責任と自負
- 運用細則での柔軟性の拡大を主張
 - ・ 京都メカニズム・森林吸収の最大限の活用を主張
 - ・ 不遵守の際の措置の拘束力付与に反対
- 米ブッシュ離脱後、日本の批准への強い反対／国会決議
- 京都議定書不平等論 ⇒ 国内規制措置回避へ

京都議定書 第2約束期間

京都議定書否定

- 「全ての国が参加するルール枠組みが必要」
 - ・ 「実効的な地球規模での削減のため」
 - ・ 「日本の国内削減の貢献は小さい」
- 「いかなる状況・条件でも京都2には参加しない」

カンクン合意の実施

- 目標設定へのイニシアティブの喪失
- 国内行動のインセンティブ喪失
 - ・ 「問題意識」の弛緩の蔓延

- ✓ 「法的拘束力」「義務」より「自主的な仕組み」を支持
- ✓ 削減目標の水準が大きな論争に
- ✓ 「米国とともに」の前提／中国との差異化に強い懸念

日本の交渉ポジションとリマ合意の影響

□ 日本の立場

- 全ての国に適用
- 国別目標案は、緩和中心とするべき
- 10年間のサイクル (2020-2030)
- 国別目標案に関するプロセスへの市民社会の参加を支援
- 2015年合意の中心的合意は、シンプルであるべき。主に緩和と適応中心（資金・技術移転・能力構築などは、既存の枠組みを利用すべき）
- 主要経済国は総量削減目標を。ただし目標は法的拘束力なし

□ リマの決定の日本に対する影響：特になし

- 国別目標案の提出時期
 - 削減水準
 - 2020年までの目標の引き上げ
-

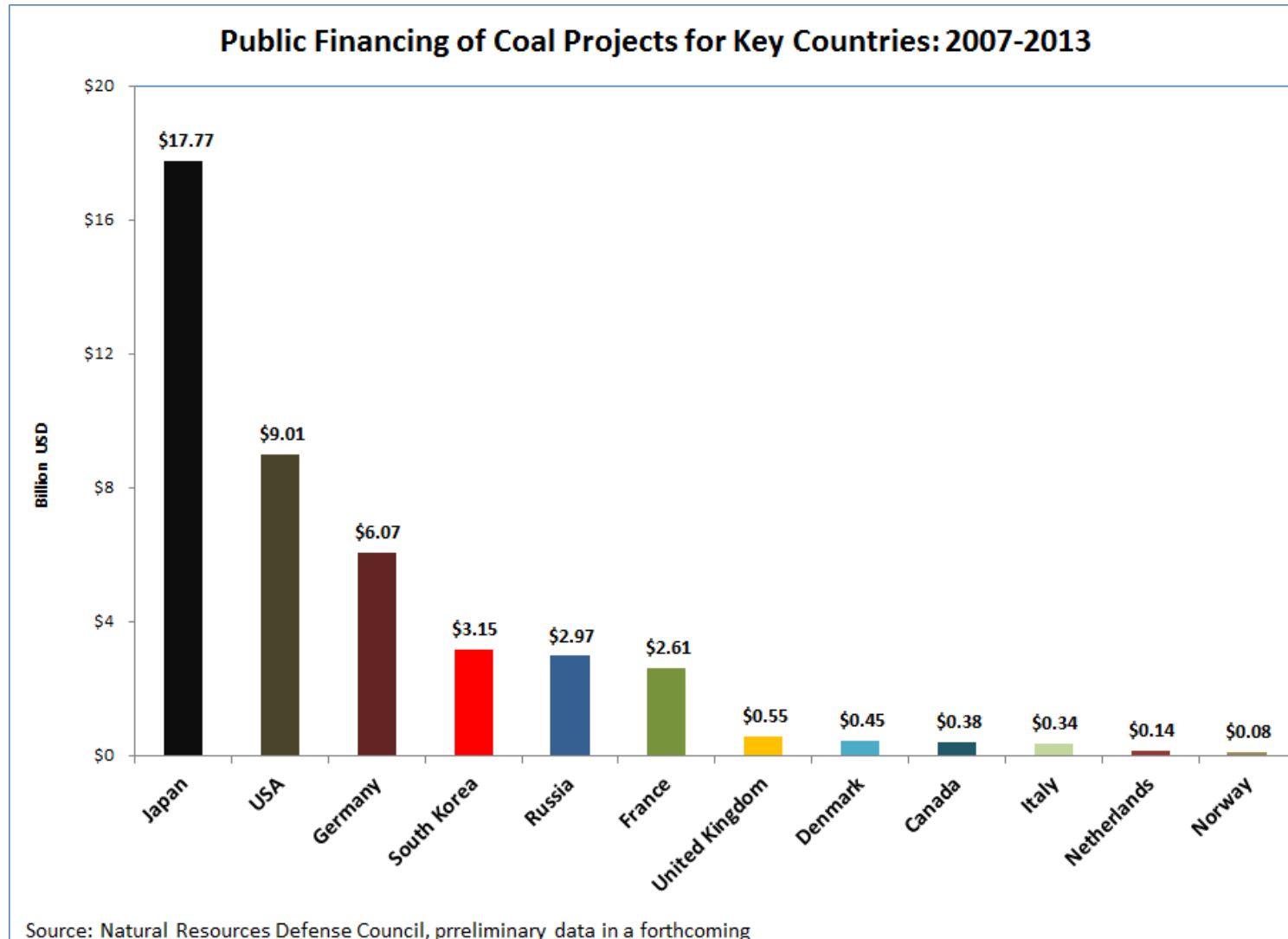
石炭火力発電の海外融資への批判

- **早期気候資金**（2010~2012）のリストの中に石炭事業
 - 1件の石炭火力発電事業（インドネシア）、17件のFS事業
 - APの報道に続き、他の報道も問題に→「化石賞」受賞
 - 「気候資金」の定義の議論へ

 - **気候資金に含まれない多数の石炭融資事業も実施**
 - 国際協力銀行は、世界で融資額最大（別紙1参照）

 - **“高効率”でも推進が認められない理由**
 - カーボンバジェット
 - 高炭素排出インフラの投資の転換の重要性
-

主要国の石炭火力事業に対する公的資金



日本の目標案（約束草案）の準備について

□ 検討の場

- 約束草案検討グループ（環境省・経済産業省）
- 長期エネルギー需給見通し小委員会（資源エネルギー庁）

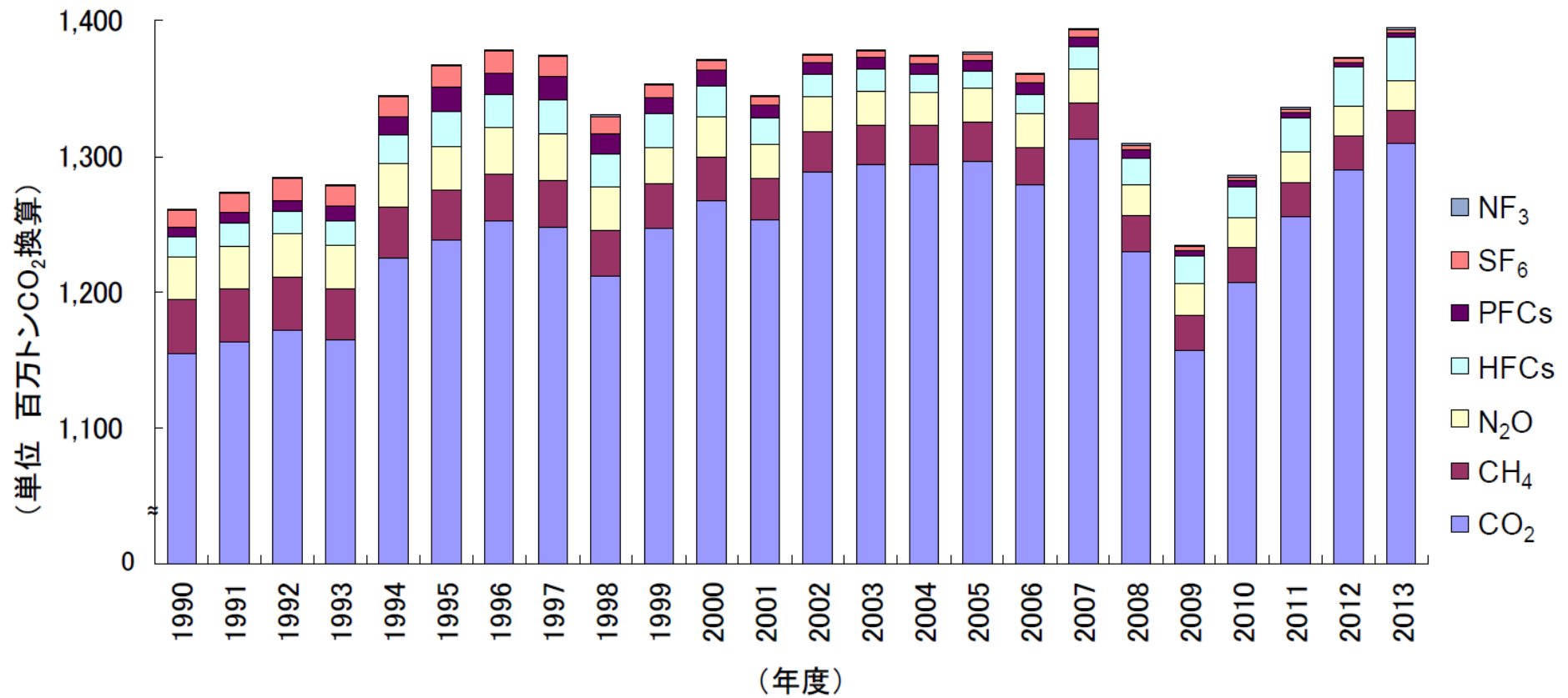
□ 提出時期：不明

- 6月の補助機関会議に間に合わせられるかどうか？
- 他国からプレッシャー

□ 削減水準：不明

- 現行の暫定目標は2020年05年比3.8%削減（90年比+3.1%）
-

日本の温室効果ガス排出量の推移



原発再稼働の削減目標へのインパクト

□ エネルギー・ミックスの検討

- 2030年頃までの電力・エネルギー・気候変動の在り方の検討
- 原発再稼働・再エネ・省エネ・化石燃料を総合的に考える必要性

□ 原発再稼働との関係

- 仮に1000万kWが稼働したら？
 - 全てが石炭火力の代替となったら6000万トン減（2013年度の排出量の4.3%）
 - 再生可能エネルギーの代替となったら、…かわらない

□ 原発の寿命と2050年80%削減

- 現存する50基の原発はすべて40年超え
- 2050年80%削減への貢献に期待できず

石炭火力発電の推進のインパクト

□新設計画：35基以上、1500万kW以上

- 建設ラッシュは2020年に
- 環境アセスメントを潜り抜ける小規模発電も多数計画
- 廃止計画は未公表
- 全てが建設されればCO2排出インパクトは、1億トン／年近くに

(別紙2参照)

□CO2排出の観点からの制約なし

- 日本の温室効果ガス排出80%削減との非整合性
 - 2億5千万トン（90年比80%削減）

□経済性・大気汚染の懸念

再エネと省エネの可能性

□再エネの出力制御の影響

□過大な運用がなされないか

□省エネ・燃料転換：震災後の追加的なインセンティブなし

□エネルギー多消費産業の一部の省エネのみを対象

□重油・石炭→ガスへのインセンティブもない

再エネ・省エネ・燃料転換の推進のために、さらなる一歩を踏み出せるかがカギを握る

日本へのメッセージ

(COP21に向けて)

□ 全力で約束草案の準備を

- 早く：2015年3月という期限を意識して
- 高く：20年25%、30年40~50%削減をめざして
- 十分な説明（公平性・削減水準の意欲について）

□ 途上国との対話＋適切な支援の拡大を

- “「全ての国が対象」の枠組み＝自己差異化”から一歩踏み出す知恵と勇気を
 - 石炭火力の問題を理解し方針転換。
 - 途上国への資金供与への具体的な対応（COP21合意、資金拠出、革新的資金メカニズム）
 - 適応、損失と被害に関する積極的な検討
-

日本へのメッセージ

(エネルギーミックスについて)

□ 原発再稼働の議論に矮小化させないこと

□ 石炭火力

- 海外融資に関する方針転換を
- 国内の建設計画への制約を（排出規制、石炭税、CCS義務化など）

□ 再エネ

- 具体的な導入目標とインセンティブ
- 系統対策と広域運用
- 出力制御の乱用の抑止

□ 省エネ・燃料転換・熱利用、ほか

- ベンチマーク制度の運用 → 排出量取引制度へ
 - システム全体の省エネマネジメント
 - 石炭 → ガスへの燃料転換
 - 熱利用・水素活用など
-

日本へのメッセージ

(気候変動問題の扱いについて)

□気候変動とエネルギーを統合的に議論すること

- 約束草案は合同だがエネルギーミックスは単独
- 気候変動の削減目標の検討は、エネルギーミックスの検討待ち？ →触らせてもらえない？

約束草案の検討
環境省・経済産業省の合同

長期エネルギー需給見通しの検討

日本全体の問題として議論を

□ 気候変動問題を考える、そもそもの検討のやり方を変える必要もあるのでは？

COP21の成功に向け、日本が十分に貢献を積み重ねていく一年へ

